

事務事業名	民生委員活動費										担当課	部課名	福祉健康部福祉健康総務課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	矢内 健	電話	3114

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 35 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	民生委員児童委員は、厚生労働大臣より委嘱を受けて一期3年地域福祉の推進役として活動を行っており、市内16地域に単位民生委員児童委員協議会が存在している。民生委員児童委員の相談技術等向上を目的とした研修・会議などへの参加や、地区社協等とともに地域福祉推進を図るため、活動費の支援を行う。また、民生委員一斉改選の年度であるため、推薦会を開催し、委員の選任を行う。						
対象	4. その他	民生委員児童委員				520	人
根拠法令等	法律等	民生委員法					
事業実施内容	地域福祉の推進役として住民に必要な援助を行い、行政との橋渡し役を務める民生委員の活動推進のため支援を行った。また、民生委員一斉改選の年度であるため、推薦会を開催し、委員の選任を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 65,761 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	31,739 千円	非常勤職員(月額:推薦会委員・月額:民生委員)報酬
		賃金	594 千円	臨時職員賃金
		旅費	29,820 千円	民生委員旅費
		負担金補助及び交付金	3,237 千円	地区活動費負担金
その他	371 千円	報償費・需用費・役務費		
財源内訳	R元年度 支出済額 65,761 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	33,171 千円	
その他 ()				
一般財源	32,590 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.15
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.15

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	82,266	80,740	78,890	76,194			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	80,953	81,117	79,353	76,937			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	66,484	66,617	65,862	65,761			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,469	14,500	13,491	11,176			
	①職員給与合計(常勤)	13,652	13,829	12,834	10,512			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	817	671	657	664			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,313	-377	-463	-743			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,313	-377	-463	-743			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	193.52	425,105	188.87	427,501	183.76	429,317	175.94	433,060

成果実績	指標名	相談・支援件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	6,044	単位 件	6,262	単位 件	6,434	単位 件	5,639	単位 件	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		「相談・支援件数」は数値としては少ないことが望ましいため、目標数値の設定は不可能								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		13,611.18	12,893.64	12,261.42	13,511.97						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	民生委員児童委員の負担軽減及びなり手不足の解消
(2) (1)解決のための今後の取組	平成30年度に策定した「民生委員児童委員が活動しやすい環境整備に向けた調査結果～市としての支援方針～」に基づき，地域実情に即した民生委員児童委員の活動支援を行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	民生委員児童委員は，地域住民に必要な援助を行い，また，地域と行政の橋渡し役としても機能し，地域福祉の推進に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	民生委員児童委員は，地域福祉の担い手として欠かせない存在であるため，今後も継続して支援を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
6	民生委員に関すること	無	無	1	3
7	民生委員に関すること(民生委員児童委員協議会の支出・収入に関すること)	無	無	3	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	社会福祉協議会関係費										担当	部課名	福祉健康部福祉健康総務課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	矢内 健	電話	3111

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	法外援護による市民福祉の向上を図り、地域福祉推進の中核として各種福祉事業を実施している藤沢市社会福祉協議会に対して、団体運営及び地域福祉活動センターの運営に係る職員人件費の助成を行うとともに、福祉資金貸付金・修学旅行費貸付金の原資の貸付事業、行旅人等への旅費支給事業を実施する。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市社会福祉協議会補助金交付要綱, 地域福祉プラザ運営事業補助金交付要綱						
事業実施内容	藤沢市社会福祉協議会に対する団体運営に係る人件費を補助することにより、地域福祉の推進をしている藤沢市社会福祉協議会の安定した運営を図った。また、令和2年1月に供用を開始した分庁舎1階及び2階の「地域福祉プラザ」において、同協議会が連携の中心として、地域福祉活動センターを運営するための人件費を補助することで、地域福祉の推進を図った。 さらに、行旅人等への旅費支給事業、福祉資金貸付金・修学旅行費貸付金の原資の貸付事業を実施した。 1. 行旅人等への旅費支給人数 33人 2. 福祉資金貸付件数及び金額 478件, 7,342,400円 3. 修学旅行費貸付件数及び金額 45件, 2,681,000円						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会) (委託等内容 : 行旅人への旅費支給業務委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 126,583 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	7 千円	行旅人旅費支給業務委託
		使用料及び賃借料	14,744 千円	建物賃借料
		負担金補助及び交付金	103,832 千円	人件費補助金
		貸付金	8,000 千円	福祉資金貸付金・修学旅行費貸付金
財源内訳	R元年度 支出済額 126,583 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (市社協貸付金元金収入)	8,000 千円	
一般財源	118,583 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.80
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.80

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A	186,758	191,641	126,061	134,968
(1)現金を伴う支出 (千円)	186,768	191,716	125,190	134,358
事業費(支出済額-②報酬合計)	183,875	188,816	119,408	126,583
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	2,893	2,900	5,782	7,775
①職員給与合計(常勤)	2,730	2,766	5,500	7,313
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	163	134	282	462
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-10	-75	871	610
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-10	-75	871	610
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	439.32	425.105	448.28	427.501
	293.63	429.317	311.66	433.060

成果実績	指標名	行旅人等への旅費支給件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			36	単位	33	単位	37	単位	33	単位
				人		人		人		人	
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			行旅途中の所持金の紛失対応等によるものとなり、支給件数について目標を設定できないため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			5,187,722.22		5,807,303.03		3,407,054.05		4,089,939.39		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を考慮した地域福祉プラザ運営等の事業に関する方向性及び今後の藤沢市社会福祉協議会のあり方について検討が必要となる。
(2) (1)解決のための今後の取組	新しい生活様式等に鑑みたボランティア及び地域福祉プラザの運営のあり方について、藤沢市社会福祉協議会や関係機関との協議を行い、事業の方向性を定めていく。地域福祉の推進にあたり、藤沢市社会福祉協議会は必要不可欠な存在であるため、その補助等を継続しながら、事業等の見直しを見据えた執行体制を協議していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域福祉プラザの運営については、障がい者をはじめとする当事者会や福祉に係るボランティア団体等の活動の場としての機能があり、多様な主体とのネットワークを資源として持つ藤沢市社会福祉協議会が連携の中心となることで、地域福祉の推進が図られた。また、生活資金の貸付けについては、毎年増加傾向にあり、藤沢市社会福祉協議会による法外援護活動により、市民の生活福祉の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	地域福祉を推進するため、藤沢市社会福祉協議会の持つ多様な主体とのネットワークを活かした取組を継続するとともに、藤沢型地域包括ケアシステムの推進のため、今後もその中心的な存在である藤沢市社会福祉協議会への補助は現状のまま維持する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	社会福祉協議会の補助・委託事業及び関連事業・業務指導	無	無	1	
3	行旅人旅費支給事業に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	地域福祉推進事業費										担当課	部課名	福祉健康部福祉健康総務課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	008	説明	01	課等の長	矢内 健	電話	3111

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 58 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域福祉を推進するために、ふじさわボランティアセンターを運営し、各地区の社会福祉協議会及びボランティアセンター等と連携した取組を実施する藤沢市社会福祉協議会に、職員の人件費及び地域福祉に関する事業経費等の助成を行う。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市地域福祉推進事業補助金交付要綱						
事業実施内容	地域福祉を推進するために、ふじさわボランティアセンターを運営し、各地区の社会福祉協議会及びボランティアセンター等と連携した取組を実施する藤沢市社会福祉協議会に、職員の人件費及び地域福祉に関する事業経費の助成を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容		
	78,023 千円	費目	支出済額 (千円)			
		負担金補助及び交付金	78,023 千円		地域福祉推進事業補助金	
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)		
	78,023 千円	費目	支出済額 (千円)		令和元年度	
		分担金・負担金			正規職員等	0.10
		使用料・手数料			再任用短時・任期付短時職員	0.00
		国庫支出金			非常勤職員	0.00
		県支出金			合計	0.10
その他 ()						
一般財源	78,023 千円					

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	19,623	9,324	79,037	78,996
	(1)現金を伴う支出 (千円)	20,307	9,349	79,048	78,995
	事業費(支出済額-②報酬合計)	19,343	8,382	78,084	78,023
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	964	967	964	972
	①職員給与合計(常勤)	910	922	917	914
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	54	45	47	58
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-684	-25	-11	1
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-684	-25	-11	1
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	46.16	21.81	184.10	182.41	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	ボランティア登録総数	目標	5,000	単位	5,000	単位	5,250	単位	5,500	単位
			実績	4,860	単位	5,196	単位	5,476	単位	5,675	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			4,037.65		1,794.46		14,433.35		13,920.00		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	地域生活課題の解決に向けて，担い手の育成やより効果的なマッチングが必要となる一方で，新型コロナウイルス感染症の拡大防止を考慮したボランティア活動のあり方について検討が必要となる。また，地域共生社会の実現を目指し，福祉サービスや関係機関等の包括的な情報収集，情報提供体制の構築が求められている。
(2)	(1)解決のための今後の取組	新しい生活様式等に鑑みたボランティア活動のあり方について，藤沢市社会福祉協議会や関係機関との協議を行い，その方向性を定めていく。また，地域福祉プラザにおける機能の一部である情報収集，情報提供機能を具体化するシステムの構築及び運用を行う中で，包括的な福祉サービスの情報提供体制を検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市社会福祉協議会のふじさわボランティアセンターにおけるボランティアについては，個人登録者数は微減しているものの，ボランティア団体に登録している登録者数は増加していることから，ボランティアに携わる担い手の総数は昨年度より増加しており，ボランティア活動推進については一定の成果を得ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	「地域福祉プラザ」の運営にあたり，ふじさわボランティアセンターの機能拡充を行い，新たに組織した「地域福祉活動センター」を運営することで，ボランティア団体の育成を行うとともに，障がい者をはじめとする当事者会や家族会等の多様な主体に対する団体支援事業を実施する。また，ボランティアや当事者会だけでなく多様な主体同士が連携することができるための基盤整備としても，包括的な福祉サービスの提供体制に関する情報集約を行うことが求められることから，本事業の主要な部分を地域福祉プラザ運営事業費に引き継いで実施していくため，現状維持とする。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	社会福祉協議会の補助・委託事業及び関連事業・業務指導	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	社会福祉総務事務費										担当課	部課名	福祉健康部福祉健康総務課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	013	説明	01	課等の長	矢内 健	電話	3111

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	福祉健康部内で購入する消耗品等の事務経費						
対象	4. その他	部内各課				11 室・課	
根拠法令等							
事業実施内容	部内で他事業に属さない一般事務及び課内一般事務を行い、円滑に部事業を実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 2,148 千円	事業費節別内訳		主な事業内容										
		費目	支出済額 (千円)											
		賃金	1,475 千円		パート賃金									
		旅費	33 千円		会議出席等出張費									
		需用費	257 千円		参考図書, 消耗品費									
使用料及び賃借料	383 千円	複写機賃借料												
財源内訳	R元年度 支出済額 2,148 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>7.65</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7.65</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		令和元年度	正規職員等	7.65	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	7.65
			令和元年度											
		正規職員等	7.65											
		再任用短時・任期付短時職員	0.00											
		非常勤職員	0.00											
		合計	7.65											
費目	支出済額 (千円)													
分担金・負担金														
使用料・手数料														
国庫支出金														
県支出金														
その他 ()														
一般財源	2,148 千円													

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	69,008	58,779	67,327	79,424
	(1)現金を伴う支出 (千円)	66,440	56,865	65,241	76,496
	事業費(支出済額-②報酬合計)	20,142	799	679	2,148
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	46,298	56,066	64,562	74,348
	①職員給与合計(常勤)	43,685	53,470	61,419	69,929
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	2,613	2,596	3,143	4,419
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,568	1,914	2,086	2,928
	①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	2,568	1,914	2,086	2,928	
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		162.33	137.49	156.82	183.40
		425,105	427,501	429,317	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		部内で執行する諸経費であることから指標の設定が困難であるため。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	部内で他事業に属さない一般事務及び課内事務を適正に執行できた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	部内事業を円滑に進めるため，部課内一般事務を今後も適正に行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
4	藤沢市社会福祉大会に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/9/10
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	法人等指導監査事務費										担当課	部課名	福祉健康部福祉健康総務課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	020	説明	01	課等の長	矢内 健	電話	3111

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	1 認可等に関する事務 法人設立認可に係る調整及び審査会の開催並びに認可法人の定款変更, 基本財産の処分等に係る審査, 認可等 2 指導監査に関する事務 法人運営及び会計に係る指導監査の実施 3 現況報告書の取りまとめ						
対象	3. 団体	社会福祉法人を設立しようとする事業者又は社会福祉法人				25	法人
根拠法令等	法律等	社会福祉法					
事業実施内容	1 定款変更認可等審査・承認を行った 12件 2 法人に対する指導監査を実施し, 指摘事項に対して改善措置を講じるよう指導した 14法人 3 現況報告書の取りまとめを行った 25法人						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 103 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	18 千円	市内旅費, 国県説明会等出張費
		需用費	85 千円	参考図書, 消耗品費
財源内訳	R元年度 支出済額 103 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	4 千円	
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	99 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.10

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	13,927	17,586	12,062	10,200			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	15,337	17,339	13,450	10,793			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	868	906	923	103			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,469	16,433	12,527	10,690			
	①職員給与合計(常勤)	13,652	15,672	11,917	10,055			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	817	761	610	635			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,410	247	-1,388	-593			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,410	247	-1,388	-593			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	32.76	425,105	41.14	427,501	28.10	429,317	23.55	433,060

成果実績	指標名	指導監査実施法人数	目標	14	単位 法人	10	単位 法人	13	単位 法人	14	単位 法人	
			実績	14	単位 法人	10	単位 法人	13	単位 法人	14	単位 法人	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			994,785.71		1,758,600.00		927,846.15		728,571.43		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	特になし
(2)	(1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	社会福祉法人に対して指導監査を行ったことにより，社会福祉法人の運営等の改善に寄与することができ，その結果，地域福祉の推進が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	社会福祉法人に対する指導監査は，社会福祉法に規定されているため，今後も継続していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
8	社会福祉法人の設立認可	無	無	1	
9	社会福祉法人に対する指導監査	無	有	2	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	保健福祉総合システム運用管理費										担当課	部課名	福祉健康部福祉健康総務課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	022	説明	01	課等の長	矢内 健	電話	3111

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	複雑化・多様化する保健福祉業務の実施にあたり、市民サービスの質的向上及びより円滑かつ確実な事務遂行を可能とするため、平成27年度に構築が開始された保健福祉総合システムの保守及び運用管理を行うもの。						
対象	4. その他	保健福祉総合システム利用課及び利用施設				30	課等
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市保健福祉総合システム運用管理に関する要綱						
事業実施内容	保険福祉総合システムの安定稼働のための運用管理を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : 日本電気株式会社湘南支店) (委 託 等 内 容 : システム保守, データ標準レイアウト改版対応) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 49,163 千円	事業費節別内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	394 千円	UPSバッテリー及びプリンタ定着ユニット等購入費
		委託料	15,488 千円	システム保守及びデータ標準レイアウト改版に係る業務委託
財源内訳	R元年度 支出済額 49,163 千円	事業費節別財源内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	1,696 千円	
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	47,467 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	221,889	52,957	54,789	50,205			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	219,225	56,529	55,779	51,107			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	201,863	48,796	50,960	49,163			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	17,362	7,733	4,819	1,944			
	①職員給与合計(常勤)	16,382	7,375	4,584	1,828			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	980	358	235	116			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,664	-3,572	-990	-902			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	2,664	-3,572	-990	-902				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	521.96	425.105	123.88	427.501	127.62	429.317	115.93	433.060

成果実績	指標名	システム利用ユーザ登録数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績		実績	439	単位	469	単位	505	単位	524	単位
				人		人		人		人	
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			組織体制に伴いシステム利用ユーザ登録数は変動するものであり、目標を設定することができないため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			505,441.91		112,914.71		108,493.07		95,811.07		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	保健福祉総合システムに係るリース契約期間の満了に伴う機器更新を見据えた，システム課題の洗い出し及び機器設置体制の検討が必要となる。
(2) (1)解決のための今後の取組	システム利用課等への調査やヒアリングを通じた課題の洗い出しを行い，その解決方法を検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	平成29年1月から更新・運用が開始された保健福祉総合システムについて，新たな福祉サービスへ対応するためのシステムの保守を行うとともに，セキュリティや個人情報保護など適正な運用管理が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	データ標準レイアウトの改版対応等について，遅滞なく対応を行うことで，福祉サービスの維持に努めるとともに，引き続き新たな福祉サービスへの対応，セキュリティや個人情報保護など適正な運用管理を進める。 また，保健福祉総合システム利用課等のシステム課題に関する解決策の検討及び機器設置体制の確立を行うとともに，旧保健福祉総合システムに依拠しているシステム機能の再構築を踏まえた，機器更新の方向性を確立する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
5	保健福祉総合システムの運用管理に関すること	無	無	3	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	プレミアム付商品券発行事務費										担当課	部課名	福祉健康部福祉健康総務課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	05	細目	001	説明	01	課等の長	矢内 健	電話	3115

1. 事業概要

事業開始年度	令和元年度	終了(予定)年度	令和元年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	2019年(令和元年)10月の消費税率引上げに際し、藤沢市プレミアム付商品券を発行する。						
対象	1. 個人	個人市・県民税非課税者及び3歳半未満乳幼児のいる子育て世帯主	88,000 人				
根拠法令等	その他(要綱等) 平成31年度プレミアム付商品券事業費補助金交付要綱						
事業実施内容	2019年(令和元年)10月の消費税率10%引上げが消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、藤沢市プレミアム付商品券を発行した。それに伴う購入引換券交付申請書発送等の一連の事務を行った。 申請期間 2019年(令和元年)7月16日から2019年(令和元年)11月30日まで						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : トッパンフォームズ株式会社, 株式会社ワイイーシーソリューションズ) (委託等内容 : 商品券購入引換券作成業務, コールセンター業務, 管理システム構築業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 74,249 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		賃金	4,987 千円	臨時職員賃金
		役務費	14,888 千円	郵送料・切手代・広告掲載料
		委託料	53,104 千円	業務委託料
		賃借料	996 千円	事務機器等賃借料
その他	274 千円	旅費・需用費		
財源内訳	R元年度 支出済額 74,249 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	74,249 千円	
		県支出金		
その他()				
一般財源				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	2.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A				102,276
	(1)現金を伴う支出 (千円)				95,630
	事業費(支出済額-②報酬合計)				74,249
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				21,381
	①職員給与合計(常勤)				20,110
	②報酬合計(非常勤)				0
	③退職金相当額				1,271
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				6,646
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				6,646
	③不納欠損額				0
	④その他()				0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)				236.17	433,060

成果実績	指標名	購入引換券交付数	目標					-	単位
			実績					34,080	単位
									枚
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		引換券購入は対象者の自主性に基づくものため、目標値は設定しない。						
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	-	-	3,001.06	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	令和元年度で事業終了のため，なし
(2)	(1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	対象者の家計の負担を緩和するとともに，地域における消費を喚起した。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	本事業は，消費税率10%引上げが消費に与える影響を緩和するとともに，地域における消費を喚起・下支えすることを目的として実施した単年度事業のため，令和元年度末をもって終了。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/9/10
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	プレミアム付商品券発行事務費(繰越分)										担当課	部課名	福祉健康部福祉健康総務課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	05	細目	001	説明	01	課等の長	矢内 健	電話	3115

1. 事業概要

事業開始年度	令和元年度	終了(予定)年度	令和元年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	2019年(令和元年)10月の消費税率引上げに際し、藤沢市プレミアム付商品券を発行する。						
対象	1. 個人	個人市・県民税非課税者及び3歳半未満乳幼児のいる子育て世帯主	88,000	人			
根拠法令等	その他(要綱等) 平成30年度プレミアム付商品券事業費補助金交付要綱						
事業実施内容	2019年(令和元年)10月の消費税率10%引上げが消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、藤沢市プレミアム付商品券を発行した。それに伴う購入引換券交付申請書発送等の一連の事務を行った。 申請期間 2019年(令和元年)7月16日から2019年(令和元年)11月30日まで						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 39 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	39千円	消耗品費
財源内訳	R元年度 支出済額 39 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	39千円	
		県支出金		
その他()				
一般財源				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A			3,860
	(1)現金を伴う支出 (千円)			2,954
	事業費(支出済額-②報酬合計)			39
	償還金利子			0
	人件費合計(①+②+③)			2,915
	①職員給与合計(常勤)			2,742
	②報酬合計(非常勤)			0
	③退職金相当額			173
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			906
	①減価償却費			0
②退職給与引当金繰入額			906	
③不納欠損額			0	
④その他()			0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)				8.91 433,060

成果実績	指標名	購入引換券交付数	目標				-	単位
			実績				34,080	単位
								枚
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		引換券購入は対象者の自主性に基づくものため、目標値は設定しない。					
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	-		113.26

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	令和元年度で事業終了のため，なし
(2)	(1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	対象者の家計の負担を緩和するとともに，地域における消費を喚起した。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	本事業は，消費税率10%引上げが消費に与える影響を緩和するとともに，地域における消費を喚起・下支えすることを目的として実施した単年度事業のため，令和元年度末をもって終了。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/9/10
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	災害見舞金関係費										担当課	部課名	福祉健康部福祉健康総務課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	04	目	01	細目	001	説明	01	課等の長	矢内 健	電話	3111

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、自然災害・火災等の被災者に災害弔慰金・見舞金を支給する。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市災害弔慰金の支給等に関する条例					
事業実施内容	・住家等の火災11件で被害を受けた罹災者に対し、災害見舞金を支給した。 ・住家等の暴風被害による損壊17件で被害を受けた罹災者に対し、災害見舞金を支給した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 1,710 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		扶助費	1,710 千円	災害見舞金28件
財源内訳	R元年度 支出済額 1,710 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	1,710 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	8,661	1,362	5,057	3,656			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	8,665	1,387	4,767	3,654			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	7,700	420	2,840	1,710			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	965	967	1,927	1,944			
	①職員給与合計(常勤)	910	922	1,833	1,828			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	54	45	94	116			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3	-25	290	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-3	-25	290	2			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	20.37	425,105	3.19	427,501	11.78	429,317	8.44

成果実績	指標名	災害弔慰金支給件数	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
			実績	4	単位 件	0	単位 件	2	単位 件	0	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		災害罹災者に対しての支給となり、災害罹災者数については目標を設定することができないため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		2,165,250.00		-		2,528,500.00		-			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	大規模災害等により，多数の災害罹災者が発生した場合，災害見舞金等の対応については，受付・調査・支給までの事務にかかる時間が膨大となることから，罹災者へのきめ細かな対応と業務効率化の両立を図る必要がある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	大規模災害に対応するための執行体制や罹災証明書の発行にあたっての被害程度に関する調査情報の活用を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	災害見舞金を支給したことにより，罹災者の生活の安定が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	自然災害・火災等の被災者の生活の安定を図るため，引き続き災害弔慰金・見舞金を支給する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	災害援護事業	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	休日・夜間急病診療所運営費等補助金										担当	部課名	福祉健康部福祉健康総務課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	006	説明	01	課等の長	矢内 健	電話	3114

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 46 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	・藤沢市医師会が運営する休日・夜間急病診療所(保健医療センター・藤沢市医師会館併設)の運営費に対して補助する。 ・東湘(藤沢市, 茅ヶ崎市, 寒川町)及び鎌倉市において輪番で実施する休日眼科救急医療の運営費に対して補助する。 ・藤沢市薬剤師会が南休日・夜間急病診療所で実施する薬剤師派遣事業の運営費に対して補助する。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市救急医療運営費等補助金交付要綱						
事業実施内容	藤沢市医師会が運営する休日・夜間急病診療所(保健医療センター・藤沢市医師会館併設), 東湘(藤沢市, 茅ヶ崎市, 寒川町)及び鎌倉市において輪番で実施する休日眼科救急医療, 藤沢市薬剤師会が南休日・夜間急病診療所で実施する薬剤師派遣事業それぞれの運営費に対して補助を行った。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 公益社団法人藤沢市医師会, 一般社団法人藤沢市薬剤師会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 117,307 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	103,945 千円	休日・夜間急病診療所運営事業補助金
		負担金補助及び交付金	491 千円	眼科救急医療運営事業補助金
		負担金補助及び交付金	12,871 千円	南休日・夜間急病診療所薬剤師派遣事業補助金
財源内訳	R元年度 支出済額 117,307 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	5,152 千円	
		その他 ()		
		一般財源	112,155 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等 = 正規職員 + 再任用職員(短時以外) + 任期付職員(短時以外) + 常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	116,266	115,491	115,613	118,280			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	116,270	115,516	115,624	118,279			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	115,305	114,549	114,660	117,307			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	965	967	964	972			
	①職員給与合計(常勤)	910	922	917	914			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	54	45	47	58			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3	-25	-11	1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-3	-25	-11	1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	273.50	425.105	270.15	427.501	269.30	429.317	273.13	433,060

成果実績	指標名	休日・夜間急病診療所取扱患者数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			23,111	単位 人	23,516	単位 人	22,094	単位 人	18,960	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	補助事業であること、また、患者数が増えること自体が良い成果とは言えないため、目標値は設定しない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				5,030.76		4,911.17		5,232.78		6,238.40	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	特になし
(2)	(1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市医師会と連携調整を行い，休日・夜間等の一次救急医療体制の維持に努めた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	救急時の医療体制の充実は，市民の安全・安心な生活の確保に重要な取組であることから，事業実績や他市の状況を参考に，今後も持続可能な事業とするための見直しについて検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
11	補助金に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	在宅当番医制運営費補助金										担当課	部課名	福祉健康部福祉健康総務課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	006	説明	02	課等の長	矢内 健	電話	3114

1. 事業概要

事業開始年度	平成 19 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市医師会が運営し、市内医療機関で実施されている在宅当番医制(外科・産科)の運営費に対して補助する。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市救急医療運営費等補助金交付要綱						
事業実施内容	藤沢市医師会が運営し、市内医療機関で実施されている在宅当番医制(外科・産科)の運営費に対して補助を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 公益社団法人藤沢市医師会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容			
	12,160 千円	費目	支出済額 (千円)				
		負担金補助及び交付金	12,160 千円				
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)			
	12,160 千円	費目	支出済額 (千円)		令和元年度		
		分担金・負担金				正規職員等	0.10
		使用料・手数料				再任用短時・任期付短時職員	0.00
		国庫支出金				非常勤職員	0.00
		県支出金				合計	0.10
その他 ()							
一般財源	12,160 千円						

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A	12,321	12,302	12,473	13,133
(1)現金を伴う支出 (千円)	12,325	12,327	12,484	13,132
事業費(支出済額-②報酬合計)	11,360	11,360	11,520	12,160
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	965	967	964	972
①職員給与合計(常勤)	910	922	917	914
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	54	45	47	58
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3	-25	-11	1
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-3	-25	-11	1
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	28.98	28.78	29.05	30.33
	425,105	427,501	429,317	433,060

成果実績	指標名	在宅当番医制取扱患者数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	2,929	単位	2,694	単位	3,058	単位	集計中	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		補助事業であること、また、患者数が増えること自体が良い成果とは言えないため、目標値は設定しない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		4,206.56		4,566.44		4,078.81		-			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	特になし
(2)	(1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市医師会と連携・調整を行い，休日・夜間等の一次救急医療体制の維持に努めた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	救急時の医療体制の充実は，市民の安全・安心な生活の確保に重要な取組であることから，事業実績や他市の状況を参考に，今後も持続可能な事業とするための見直しについて検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
11	補助金に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	病院群輪番制運営費補助金										担当課	部課名	福祉健康部福祉健康総務課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	006	説明	03	課等の長	矢内 健	電話	3114

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 53 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市医師会が夜間における二次救急医療として運営し、市内の病院で実施されている病院群輪番制の運営費に対して補助する。また、三次救急医療支援として行われる藤沢市民病院救命救急センターからの転送患者の受け入れに係る経費を補助する。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市救急医療運営費等補助金交付要綱, 藤沢市病院群輪番制病床確保対策費補助金交付要綱						
事業実施内容	藤沢市医師会が夜間における二次救急医療として運営し、市内の病院で実施されている病院群輪番制の運営費及び、三次救急医療支援として行われる藤沢市民病院救命救急センターからの転送患者の受け入れに係る経費に対し補助を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 公益社団法人藤沢市医師会) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 79,081 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	78,631 千円	病院群輪番制運営事業補助金
		負担金補助及び交付金	450 千円	病院群輪番制病床確保対策費補助金
財源内訳	R元年度 支出済額 79,081 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	79,081 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	79,476	79,416	79,198	80,054			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	79,480	79,441	79,209	80,053			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	78,515	78,474	78,245	79,081			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	965	967	964	972			
	①職員給与合計(常勤)	910	922	917	914			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	54	45	47	58			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3	-25	-11	1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-3	-25	-11	1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	186.96	425,105	185.77	427,501	184.47	429,317	184.86	433,060

成果実績	指標名	病院群輪番制取扱患者数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	3,995	単位	4,016	単位	4,606	単位	集計中	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		補助事業であること、また、患者数が増えること自体が良い成果とは言えないため、目標値は設定しない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		19,893.87		19,774.90		17,194.53		-			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市医師会と連携・調整を行い，休日・夜間等の二次救急医療体制の維持に努めた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	救急時の医療体制の充実は，市民の安全・安心な生活の確保に重要な取組であることから，事業実績や他市の状況を参考に，今後も持続可能な事業とするための見直しについて検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
11	補助金に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	休日急患歯科診療所運営費補助金										担当課	部課名	福祉健康部福祉健康総務課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	006	説明	04	課等の長	矢内 健	電話	3114

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 51 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市歯科医師会が運営する休日急患歯科診療所(口腔保健センター)の運営費に対して補助する。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市救急医療運営費等補助金交付要綱						
事業実施内容	藤沢市歯科医師会が運営する休日急患歯科診療所(口腔保健センター)の運営費に対して補助を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 公益社団法人藤沢市歯科医師会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 8,550 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	8,550 千円	休日急患歯科診療所運営事業補助金
財源内訳	R元年度 支出済額 8,550 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	8,550 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	16,339	10,987	8,679	9,523
	(1)現金を伴う支出 (千円)	16,342	11,012	8,690	9,522
	事業費(支出済額-②報酬合計)	15,378	10,045	7,726	8,550
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	964	967	964	972
	①職員給与合計(常勤)	910	922	917	914
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	54	45	47	58
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3	-25	-11	1
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-3	-25	-11	1
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	38.44	25.70	20.22	21.99	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	休日急患歯科診療所患者数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			699	単位	563	単位	537	単位	607	単位
				人		人		人		人	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		補助事業であること、また、患者数が増えること自体が良い成果とは言えないため、目標値は設定しない。								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		23,374.82		19,515.10		16,162.01		15,688.63		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	特になし
(2)	(1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市歯科医師会と連携・調整を行い，休日の歯科救急医療体制の維持に努めた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	救急時の医療体制の充実は，市民の安全・安心な生活の確保に重要な取組であることから，事業実績や他市の状況を参考に，今後も持続可能な事業とするための見直しについて検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
11	補助金に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	産科医師等分娩手当補助金										担当課	部課名	福祉健康部福祉健康総務課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	007	説明	01	課等の長	矢内 健	電話	3114

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	市内の産科医療の確保と充実を図るため、産科医師、産婦人科医師及び助産師に対し、分娩を取り扱った際に支給される手当(分娩手当)についての補助を行う。						
対象	3. 団体	市内分娩取扱医療機関			2	機関	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市産科医師等分娩手当補助金交付要綱						
事業実施内容	市内2医療機関の産科医師、産婦人科医師及び助産師に対し、分娩手当の補助を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 市内分娩取扱医療機関) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		2,193 千円	主な事業内容	
		費目	支出済額(千円)			
		負担金補助及び交付金	2,193 千円			産科医師等分娩手当補助金
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		2,193 千円	3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
		費目	支出済額(千円)			
		分担金・負担金				
		使用料・手数料				
		国庫支出金				
		県支出金	2,193 千円			
	その他 ()					
	一般財源					

	令和元年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト支出	行政費用 A	2,620	2,651	2,199	3,166
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,623	2,676	2,210	3,165
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,659	1,709	1,246	2,193
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	964	967	964	972
	①職員給与合計(常勤)	910	922	917	914
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	54	45	47	58
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3	-25	-11	1
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-3	-25	-11	1
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	6.16	6.20	5.12	7.31	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	補助対象分娩取扱件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	498	単位	513	単位	374	単位	658	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業の性質から、医療機関の分娩取扱件数を目標とすることはできないため、目標値は設定しない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			5,261.04		5,167.64		5,879.68		4,811.55		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	特になし
(2)	(1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	分娩取扱医療機関，産科医師，産婦人科医師及び助産師の確保と充実を図るため，分娩取扱件数に応じて支給される分娩手当の一部を補助した。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	分娩取扱医療機関，産科医師，産婦人科医師及び助産師の確保と充実を図るため，今後も継続して補助を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
11	補助金に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	保健医療センター運営管理費										担当課	部課名	福祉健康部福祉健康総務課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	009	説明	01	課等の長	矢内 健	電話	3111

1. 事業概要

事業開始年度	平成 6 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	保健医療センターの管理等施設維持業務について藤沢市保健医療財団に委託し、省エネ等効率化を図りながら適切に施設維持等を行う。また、同財団事務局運営に係る人件費の補助を行う。						
対象	3. 団体	公益財団法人藤沢市保健医療財団			1	団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 公益財団法人藤沢市保健医療財団運営補助金交付要綱						
事業実施内容	①保健医療センターの管理等施設維持業務 ②保健医療センターの案内等受付業務 ③保健医療センター内の情報システム運用管理 ④診療情報案内システムの運用 ⑤人件費の補助						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益財団法人藤沢市保健医療財団) (委託等内容 : 保健医療センター運営管理業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 公益財団法人藤沢市保健医療財団) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 107,232 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	90,518 千円	保健医療センター運営管理業務
		使用料及び賃借料	2,276 千円	駐車場用地賃借料
財源内訳	R元年度 支出済額 107,232 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (建物貸付収入)	247 千円			
一般財源	106,985 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	112,630	111,687	110,919	160,380				
(1)現金を伴う支出 (千円)	112,642	111,788	110,661	111,119				
事業費(支出済額-②報酬合計)	108,784	107,921	105,842	107,232				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	3,858	3,867	4,819	3,887				
①職員給与合計(常勤)	3,640	3,688	4,584	3,656				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	218	179	235	231				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-12	-101	258	49,261				
①減価償却費	0	0	0	49,559				
②退職給与引当金繰入額	-12	-101	258	-298				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	264.95	425,105	261.26	427,501	258.36	429,317	370.34	433,060

成果実績	指標名	健診・検査外来受診者、及び健康づくり事業利用者	目標	75,445	単位	人	81,925	単位	人	90,171	単位	人	91,305	単位	人
			実績	82,125	単位	人	84,294	単位	人	108,171	単位	人	90,042	単位	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,371.45	1,324.97	1,025.40	1,781.17									

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	平成6年の保健医療センター開設から25年が経過し，経年劣化による施設・設備の老朽化が進んでいる。
(2) (1)解決のための今後の取組	定期的な保守点検や修繕・補修により施設・設備の長寿命化を図りながら，適正に施設の運営管理を行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	非常放送設備や火災報知器等，不具合が発生した施設・設備については随時修繕等を実施して原状回復し，施設内における各事業運営に支障がないよう適正に施設運営管理業務を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	保健医療センター内において各関係機関（保健医療財団，医師会，歯科医師会，地域包括支援センター，デイサービスセンター，子ども健康課）が，円滑に事業を運営できるよう施設の総合管理（清掃，機械設備の運用及び保守点検等）を効率的かつ経済的に行っていく。また，公益目的事業を実施している保健医療財団の安定的な事務局運営のため，人件費補助を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
16	保健医療財団の補助・委託事業及び関連事業・業務指導	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	保健医療センター整備事業費										担当課	部課名	福祉健康部福祉健康総務課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	009	説明	02	課等の長	矢内 健	電話	3111

1. 事業概要

事業開始年度	平成 6 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	保健医療センター施設の適正な運営管理のため、施設及び設備の整備を行う。						
対象	4. その他	藤沢市保健医療センター			1	施設	
根拠法令等							
事業実施内容	保健医療センターに設置されているシステムの異なる3系統の空調設備について3か年計画で更新工事を進めていたが、令和元年度は最終年度として水熱源ヒートポンプユニット35台の更新工事を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 65,158 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		工事請負費	65,158 千円	水熱源ヒートポンプユニット更新工事
財源内訳	R元年度 支出済額 65,158 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	40,123 千円	
		県支出金 その他 ()		
一般財源	25,035 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	31,847	67,956	0	66,432			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	31,850	67,981	0	66,130			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	30,886	67,014		65,158			
	償還金利息	0	0		0			
	人件費合計(①+②+③)	964	967	0	972			
	①職員給与合計(常勤)	910	922		914			
	②報酬合計(非常勤)	0	0		0			
	③退職金相当額	54	45		58			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3	-25	0	302			
	①減価償却費	0	0		0			
	②退職給与引当金繰入額	-3	-25		302			
	③不納欠損額	0	0		0			
④その他 ()	0	0		0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	74.92	425,105	158.96	427,501	0.00	429,317	153.40	433,060

成果実績	指標名	健診・検査外来受診者、及び健康づくり事業利用者	目標	75,445	単位	81,925	単位	90,171	単位	91,305	単位
			実績	82,125	単位	84,294	単位	108,171	単位	90,042	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			387.79	806.18	0.00	737.79					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	施設全体の空調設備については更新が完了したが，耐用年数が経過して更新が必要な機械設備や，老朽化のため改修が必要な施設がある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	公共建築課等と調整しながら，電気設備，機械設備，建物施設等の整備方針を検討して行く。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	空調設備（水熱源ヒートポンプユニット）の更新工事にあたっては，施設内で事業を行っている関係機関と調整しながら，事業運営に支障が生じないよう詳細な工事工程を組んで安全かつ適正に実施した。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	優先順位を考慮した施設・設備の整備計画を立て，事業費の削減を図りながら整備事業を進めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
16	保健医療財団の補助・委託事業及び関連事業・業務指導	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	保健衛生総務費										担当課	部課名	福祉健康部福祉健康総務課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	011	説明	01	課等の長	矢内 健	電話	3114

1. 事業概要

事業開始年度	平成 5 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	救急医療機関外国籍市民対策費補助金,藤沢市口腔保健センター再整備資金借入補助金の交付を行う。						
対象	3. 団体	公益社団法人藤沢市歯科医師会			1	団体	
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市救急医療機関外国籍市民対策費補助金交付要綱, 口腔保健センター再整備資金借入補助金交付要綱					
事業実施内容	藤沢市歯科医師会が行った口腔保健センター再整備事業での資金借入への返済金に対して補助を行った。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 公益社団法人藤沢市歯科医師会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	1,971千円	負担金補助及び交付金	1,971 千円	藤沢市口腔保健センター再整備資金借入補助金
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
	1,971千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
	一般財源	1,971 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト支出	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	行政費用 A	24,274	-3,493	2,924	2,944			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	24,338	2,938	2,935	2,943			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	5,047	1,971	1,971	1,971			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	19,291	967	964	972			
	①職員給与合計(常勤)	18,202	922	917	914			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,089	45	47	58			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-64	-6,431	-11	1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-64	-6,431	-11	1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	57.10	425,105	-8.17	427,501	6.81	429,317	6.80	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		資金借入に対する返済金の補助のため指標の設定が困難である。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	補助金の交付により，市民の口腔保健向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，補助金の交付により衛生行政を円滑に遂行していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
11	補助金に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/9/10
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	医師会立看護専門学校運営費補助金										担当課	部課名	福祉健康部福祉健康総務課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	013	説明	01	課等の長	矢内 健	電話	3114

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	湘南東部医療圏(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)における看護師不足の解消を図るため、藤沢市医師会が運営する看護専門学校の運営費に対し、補助を行うもの。						
対象	3. 団体	公益社団法人藤沢市医師会			1	団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市医師会立湘南看護専門学校運営費補助金交付要綱						
事業実施内容	藤沢市医師会立湘南看護専門学校の運営費の一部を補助した。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 公益社団法人藤沢市医師会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容										
	22,109千円	費目	支出済額(千円)											
		負担金補助及び交付金	22,109 千円		運営費の一部補助									
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.20</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.20</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		令和元年度	正規職員等	0.20	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.20
		令和元年度												
	正規職員等	0.20												
	再任用短時・任期付短時職員	0.00												
	非常勤職員	0.00												
	合計	0.20												
22,109千円	費目	支出済額(千円)												
	分担金・負担金													
	使用料・手数料													
	国庫支出金													
	県支出金													
	その他(土地貸付収入)	1,800 千円												
	一般財源	20,309 千円												

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	14,097	14,648	25,592	23,753				
(1)現金を伴う支出 (千円)	14,100	14,673	25,000	24,053				
事業費(支出済額-②報酬合計)	13,136	13,706	22,109	22,109				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	964	967	2,891	1,944				
①職員給与合計(常勤)	910	922	2,750	1,828				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	54	45	141	116				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3	-25	592	-300				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-3	-25	592	-300				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	33.16	425,105	34.26	427,501	59.61	429,317	54.85	433,060

成果実績	指標名	医療圏の医療機関への就職人数	目標	-	単位	36	単位	36	単位	36	単位	36
			実績	21	単位	40	単位	32	単位	34	単位	34
					人		人		人		人	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		671,285.71	366,200.00	799,750.00	698,617.65						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	医師会立湘南看護専門学校への支援と今後の学校運営のあり方について
(2)	(1)解決のための今後の取組	湘南東部医療圏における看護師不足は顕著であり，地域包括ケアシステムの推進には，在宅医療に関する看護師の確保がさらに必要になり，看護師養成施設の重要性が増すため，運営費の一部補助を現状のまま継続する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	同学校の卒業生（5回生）が2市1町の医療機関に34人就職したことから，湘南東部医療圏における看護師不足の解消を図る目的に対し，効果を十分に発揮している。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	湘南東部医療圏における看護師不足は顕著であり，地域包括ケアシステムの推進には，在宅医療に関する看護師の確保がさらに必要になり，看護師養成施設の重要性が増すため，運営費の一部補助を現状のまま継続する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
13	湘南看護専門学校に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------